

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年10月12日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日）
【会社名】	株式会社 MORESCO
【英訳名】	MORESCO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 赤田 民生
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 竹内 隆
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 竹内 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社MORESCO 東京支店 （東京都港区東新橋一丁目5番2号） 株式会社MORESCO 大阪支店 （大阪市中央区備後町三丁目2番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自平成29年3月1日 至平成29年8月31日	自平成30年3月1日 至平成30年8月31日	自平成29年3月1日 至平成30年2月28日
売上高 (百万円)	13,549	14,203	27,922
経常利益 (百万円)	1,175	1,281	2,600
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	681	788	1,623
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	747	546	2,199
純資産額 (百万円)	16,080	17,564	17,339
総資産額 (百万円)	25,397	27,636	27,257
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	70.37	81.40	167.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.2	56.5	56.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	845	1,269	2,376
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	579	1,287	1,138
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	168	24	346
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,596	3,298	3,430

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日	自平成30年6月1日 至平成30年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.64	37.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続しているものの、原油価格の上昇による企業収益の圧迫が懸念されます。また、海外経済については、総じて底堅く推移したものの、米中貿易摩擦の激化により世界経済全体が不安定化しつつあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、売上高は14,203百万円（前年同期比4.8%増）となりました。利益面では原材料価格の上昇等により利益率の低下を余儀なくされたものの、売上総利益は増益を確保したことにより営業利益は1,159百万円（前年同期比6.2%増）、経常利益は1,281百万円（前年同期比9.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は788百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

日本

（特殊潤滑油）

主力のダイカスト用油剤は、顧客での好調な生産状況に加え新製品の拡販により、切削油剤は国内における既存顧客への増販および新規顧客の獲得により、売上は共に前年同期を上回りました。

（合成潤滑油）

高温用潤滑油は、自動車ベアリング用グリース基油用途での売上が顧客での輸出の回復等により前年同期を上回った一方で、ハードディスク表面潤滑剤は、輸出が回復基調にあるものの、国内向けの出荷が減少したことにより前年同期を下回りました。以上より当部門の売上高は前年同期並みの実績となりました。

（素材）

流動パラフィン、ポリスチレン可塑剤および医薬・化粧品用途での売上が好調に推移したことにより、また金属加工油の添加剤として使用される石油スルホネートは、国内外の旺盛な需要に支えられ、共に前年同期を上回りました。

（ホットメルト接着剤）

粘着および自動車用途での売上は、既存顧客への増販および新規顧客の獲得により増収となった一方で、衛生材用途での売上が顧客での販売減の影響を受けたことにより、当部門の売上は前年同期を下回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は10,588百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は741百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

中国

特殊潤滑油は、切削油剤が新規拡販により増収となったこと等により、またホットメルト接着剤は、粘着、自動車およびバスマット用途での売上が大幅に増加したことから、共に前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は1,741百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益は169百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

#### 東南／南アジア

好調な自動車生産に支えられ、切削油剤、作動油、ダイカスト用油剤の売上は前年同期を上回りました。また、ホットメルト接着剤についても、既存顧客での拡販および新規顧客の獲得により現地通貨建てでは増収を確保したものの、インドネシアルピア相場下落により邦貨換算後の売上高は前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は2,320百万円（前年同期比4.1%増）となりましたが、インドネシアルピア相場下落による原価率の上昇およびインド子会社における先行費用の発生等により、セグメント利益は215百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

#### 北米

主力のダイカスト用油剤の売上は前年同期並みの実績であった一方で、熱間鍛造潤滑剤は顧客での在庫調整の影響を受け、前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は380百万円（前年同期比7.0%減）、セグメント損失は3百万円（前年同期は3百万円の損失）となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて132百万円減少し、3,298百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,269百万円の収入（前年同期は845百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,287百万円の支出（前年同期は579百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは24百万円の支出（前年同期は168百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出等によるものです。

#### (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、699百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

原油価格は引き続き上昇傾向にあるものの、国内物価はほとんど上昇せず、我が国経済はデフレ経済から脱しきれない状況にあります。海外経済については、アメリカの保護主義台頭、米中貿易戦争の影響により世界経済全体が不安定化しつつあります。また、中国を中心に環境規制が厳しくなり、調達が難しくなっている原材料も出てきています。

このような事業環境において、当社グループは販売単価の引き上げによる利益の確保、中国、東南アジアにおける潤滑油、ホットメルト接着剤のさらなる拡販等、自動車部品メーカーや紙おむつメーカー等の需要に応えるとともに、今後高い成長が見込まれるインドに子会社を設立し、ホットメルト接着剤、特殊潤滑油の需要を掘り起こしていきます。北米においては、現地の人材を採用し、営業、開発を強化し、日系企業だけでなく現地企業との取引拡大に力を入れております。

また、ハードディスク表面潤滑剤、少量塗布型ダイカスト離型剤等、新製品の増販により利益の確保を図ります。さらに、一部原材料の供給が厳しくなる中で、原材料のグローバル調達、多様化、有利購買等により、安定調達、コストダウンを推進し国際競争力を高めております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,696,500	9,696,500	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	9,696,500	9,696,500	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年6月28日 (注)	20,700	9,696,500	20	2,118	20	1,906

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

## (6)【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松村石油株式会社	大阪市北区西天満2丁目8番5号	1,067	11.00
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE HCROO (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11- 1)	672	6.93
コスモ石油ルブリカンツ株式会社	東京都港区芝浦1丁目1-1	503	5.18
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	365	3.76
MORESCO従業員持株会	神戸市中央区港島南町5丁目5-3	353	3.63
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	344	3.54
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	327	3.37
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	327	3.37
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	280	2.88
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	250	2.57
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	250	2.57
計	-	4,737	48.85

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、343千株であります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、280千株であります。
3. 平成28年1月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ハイクレア・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが、平成28年1月6日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ハイクレア・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン、ダブリュー1ユー 3ピー エー、マンチェスター・スクウェア 2	587	6.07

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,692,000	96,920	-
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	9,696,500	-	-
総株主の議決権	-	96,920	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 MORESCO	神戸市中央区港島 南町5丁目5-3	600	-	600	0.01
計	-	600	-	600	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）および第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,715	3,699
受取手形及び売掛金	7,011	6,906
商品及び製品	2,384	2,786
原材料及び貯蔵品	1,796	1,635
その他	372	458
貸倒引当金	25	24
流動資産合計	15,253	15,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,151	3,028
機械装置及び運搬具(純額)	1,713	1,639
土地	2,427	2,422
その他(純額)	736	1,183
有形固定資産合計	8,027	8,272
無形固定資産		
のれん	729	665
その他	785	736
無形固定資産合計	1,514	1,401
投資その他の資産	2,462	2,503
固定資産合計	12,004	12,176
資産合計	27,257	27,636
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,239	4,241
短期借入金	1,769	2,411
未払法人税等	179	297
賞与引当金	466	491
その他	1,141	811
流動負債合計	7,794	8,250
固定負債		
長期借入金	1,329	1,039
退職給付に係る負債	418	410
その他	378	373
固定負債合計	2,124	1,822
負債合計	9,918	10,073
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,098	2,118
資本剰余金	1,958	1,979
利益剰余金	10,748	11,294
自己株式	1	1
株主資本合計	14,804	15,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104	98
為替換算調整勘定	423	129
退職給付に係る調整累計額	2	4
その他の包括利益累計額合計	524	231
非支配株主持分	2,011	1,942
純資産合計	17,339	17,564
負債純資産合計	27,257	27,636

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	13,549	14,203
売上原価	8,863	9,404
売上総利益	4,685	4,799
販売費及び一般管理費	1,23,594	1,23,640
営業利益	1,091	1,159
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	9	10
持分法による投資利益	103	104
その他	19	38
営業外収益合計	138	162
営業外費用		
支払利息	9	10
為替差損	29	22
その他	17	8
営業外費用合計	55	40
経常利益	1,175	1,281
税金等調整前四半期純利益	1,175	1,281
法人税、住民税及び事業税	299	383
法人税等調整額	58	18
法人税等合計	356	366
四半期純利益	819	915
非支配株主に帰属する四半期純利益	138	127
親会社株主に帰属する四半期純利益	681	788

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	819	915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	7
為替換算調整勘定	69	352
退職給付に係る調整額	8	7
持分法適用会社に対する持分相当額	7	17
その他の包括利益合計	72	369
四半期包括利益	747	546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	628	495
非支配株主に係る四半期包括利益	119	51

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,175	1,281
減価償却費	560	607
持分法による投資損益(は益)	103	104
退職給付に係る資産又は負債の増減額	5	32
賞与引当金の増減額(は減少)	25	26
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	16	20
支払利息	9	10
売上債権の増減額(は増加)	73	0
たな卸資産の増減額(は増加)	87	312
仕入債務の増減額(は減少)	196	50
その他	276	103
小計	963	1,401
利息及び配当金の受取額	286	122
利息の支払額	10	11
法人税等の支払額	394	243
営業活動によるキャッシュ・フロー	845	1,269
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	164	115
有形固定資産の取得による支出	382	1,025
無形固定資産の取得による支出	25	42
投資有価証券の取得による支出	3	5
貸付金の純増減額(は増加)	1	1
その他	5	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	579	1,287
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	588	775
長期借入金の返済による支出	449	416
配当金の支払額	243	242
非支配株主への配当金の支払額	52	83
その他	12	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	168	24
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	90
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	115	132
現金及び現金同等物の期首残高	2,482	3,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,596	3,298

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
投資その他の資産	0百万円	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
給料手当	921百万円	965百万円
賞与引当金繰入額	357	349
退職給付費用	85	75

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	619百万円	699百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
現金及び預金勘定	2,881百万円	3,699百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	285	400
現金及び現金同等物	2,596	3,298

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月30日 定時株主総会	普通株式	242	25.00	平成29年2月28日	平成29年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月13日 取締役会	普通株式	194	20.00	平成29年8月31日	平成29年11月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月30日 定時株主総会	普通株式	242	25.00	平成30年2月28日	平成30年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月12日 取締役会	普通株式	242	25.00	平成30年8月31日	平成30年11月13日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立60周年記念配当5.00円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	東南/南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,414	1,505	2,225	404	13,549	-	13,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	816	79	4	4	903	903	-
計	10,230	1,584	2,228	408	14,451	903	13,549
セグメント利益又は損 失( )	685	142	246	3	1,069	22	1,091

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額22百万円には、セグメント間取引消去33百万円、たな卸資産の調整額 10百万円および貸倒引当金の調整額 0百万円が含まれております。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

1.報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	東南/南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,898	1,617	2,309	380	14,203	-	14,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	690	124	11	0	825	825	-
計	10,588	1,741	2,320	380	15,028	825	14,203
セグメント利益又は損 失( )	741	169	215	3	1,121	37	1,159

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額37百万円には、セグメント間取引消去31百万円、たな卸資産の調整額7百万円および貸倒引当金の調整額 0百万円が含まれております。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

インド子会社であるMORESCO HM&LUB INDIA PRIVATE LIMITEDにおいて先行費用が発生したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「日本」、「中国」、「東南アジア」および「北米」の4区分から、「日本」、「中国」、「東南/南アジア」および「北米」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	70円37銭	81円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	681	788
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	681	788
普通株式の期中平均株式数(株)	9,670,050	9,682,397

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年10月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....242百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成30年11月13日

(注1) 平成30年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(注2) 1株当たりの金額には、創立60周年記念配当5.00円を含んでおります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月4日

株式会社MORESCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菱本 恵子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORESCOの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MORESCO及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。